

人口ボーナス維持への施策が期待される ～第13次5カ年計画で人口対策・戸籍改革などに注目

中国トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス..... 2

人口ボーナス維持への施策が期待される ～第13次5カ年計画で人口対策・戸籍改革などに注目..... 2

- 中国は一人当たりGDPが豊かになる前に、少子高齢化が先に進んでしまうという「未富先老」の状況に直面している。2012年第2四半期から、中国の経済成長率は8%台を割れて減速し、やがて2015年第3四半期には6.9%まで減速した。2012年から2014年まで労働力人口は連続で減少を記録し、人口ボーナスの減少が中国の潜在経済成長率を低下させた大きな要因の一つとみなされている。
- 第12次5カ年計画(以下、「十二・五」という)期間(2011～2015年)では、景気減速に伴い、人口構造変化がもたらす問題が顕著化してきた。第13次5カ年(以下、「十三・五」という)期間(2016～2020年)においては、労働力供給を確保し、社会の活力を取り戻すために、計画出産政策の見直しや戸籍制度の改革などが期待されている。

稲垣清の経済・産業情報..... 8

高速鉄道外交(その2)..... 8

- 10月20日からの習近平国家主席の英国公式訪問は、バッキンガム宮殿での宿泊など、“超破格待遇”であった。そして、英国キャメロン首相の提案に基づいて、中英両国は両国の「黄金時代」の幕開け、を宣言し、原子力発電などを含む巨額の経済協力を合意した。この合意事項の中に、英国が計画中の第二次高速鉄道建設に中国企業が今後関与することが含まれている。
- インドネシアの高速鉄道(中速鉄道)計画についても、9月29日に「中国案」の採用が正式に決定、「中国の逆転受注」「日本の敗北」が大々的にマスコミによって報道された。インドネシアでの高速鉄道商戦から1か月、英国との間で中国は再び攻勢にでている。2016年から中国では第13次5カ年計画が開始される、減速する中国経済へのこの入れが始まる。さらに、年末のAIIB(アジアインフラ開発銀行)の発足と、「一帯一路」戦略の本格化も、「高速鉄道外交」を後押しすることになる。インドネシア、英国に次ぐ市場での中国の動きに注目したい。

BTMUの中国調査レポート(2015年9～10月)..... 10

メインピックス

人口ボーナス維持への施策が期待される ～第13次5ヵ年計画で人口対策・戸籍改革などに注目

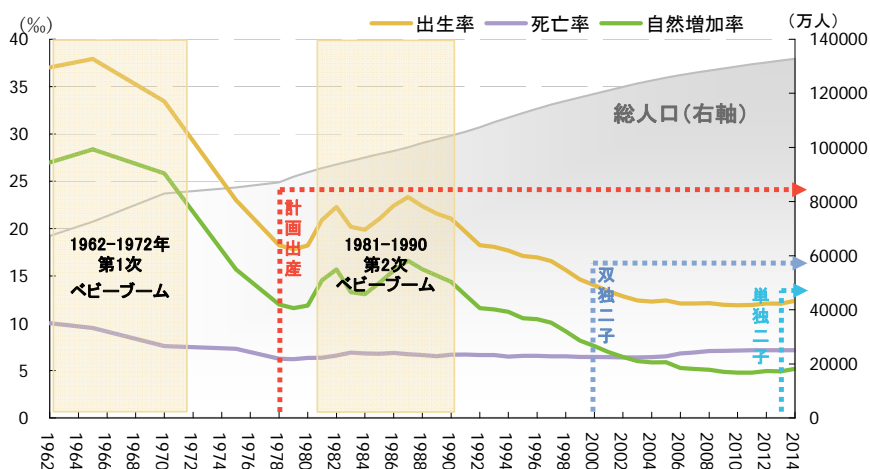
中国は一人当たりのGDPが豊かになる前に、少子高齢化が先に進んでしまうという「未富先老」の状況に直面している。2014年末時点で、中国の一人当たりGDPは7,485ドルとなっており、世界第86位と低い順位に止まっている。2012年第2四半期から、中国の経済成長率は8%台を割れて減速し、やがて2015年第3四半期には6.9%まで減速した。2012年から2014年まで労働力人口は連続で減少を記録し¹、人口ボーナスの減少が中国の潜在経済成長率を低下させる大きな要因の一つとみなされている。

「十二・五」期間(2011～2015年)では、景気減速に伴い、人口構造変化がもたらす問題が顕著化してきた。「十三・五」期間(2016～2020年)においては、労働力供給を確保し、社会の活力を取り戻すために、計画出生政策の見直しや戸籍制度の改革などが期待されている。本稿では、中国の人口構造の推移と現状、経済面から中国の人口問題を分析した上で、「十三・五」に人口ボーナス維持の手段として実施される可能性のある政策を紹介する。

I. 人口政策に大きく影響される中国の人口推移

世界においては、経済成長に伴い、医療条件の改善や結婚観といった社会意識の変化の影響により、少子高齢化に直面している国は少なくない。しかし、中国の人口の変化は前述した幾つかの要因のほか、政府の人口政策にも深く関係している。

【図表1】中国の人口推移と政府の人口政策



出所: 国家統計局のデータを基に当行中国調査室作成

1949年建国後、1962年～1973年に第1次ベビーブームが現れ、人口の急増が食糧や資源に大きな負担をかけたため、政府は1978年、人口の増加を抑える計画生育政策(計画出生)を打ち出し、さらに、1980年から強化された計画出生政策、すなわち「晩婚、晩産、少産」をスローガンとする「一人っ子政策」を実施し始めた。1981年から1990年まで、前回のベビーブーム世代の子供である「第2次ベビーブーム」²が起これ、出生率は一時的に20%以上に戻ったが、それを除けば、中国の出生率は20%以下で推移し続けており、しかも低下する一方となった。特に1990年代後半においては、出生率の低下が顕著化しつつあり、2000年前後、一部の

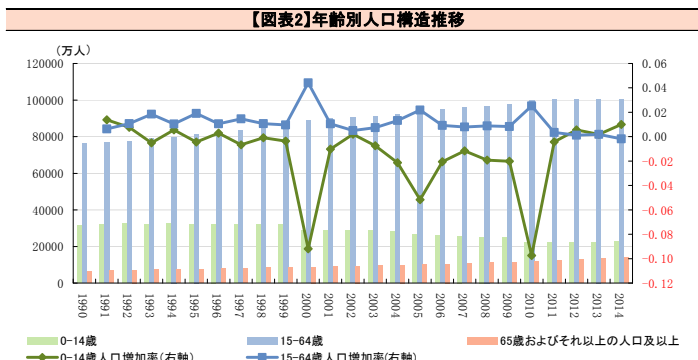
¹ 国家統計局の統計によると、2012年末では、中国の16～59歳の労働力人口が2011年末より345万人減少し、総人口に占める割合も0.6ポイント下落した。これは1980年代以来、中国初めての労働力人口数の減少となった。

² 中国で1980～90年代の間に生まれたいわゆる「80後」と呼ばれる世代であり、日本の場合を引き合いとすれば、団塊世代の子供である「団塊ジュニア」に当たる世代である。

省・地域が一人っ子政策を緩和するために、「双独二子」³政策の実施に乗り出し、2011年までに、この緩和策が全国レベルで普及するようになった。しかし、出生率の回復は見込めず、1～14歳の人口数の減少は止まらない。(図表2)

この状況を受け、2013年11月に開かれた第18期中央委員会第3回全体会議(三中全会)の決定に、一人っ子政策の更なる緩和に関する内容が盛り込まれており、「計画生育の基本国策を堅持しながら、夫婦のどちらかが一人っ子の場合、第2子の出産を認める政策を実施する。生育政策の調節を通じて人口の長期的な均衡発展を促す」という「単独二子」政策を明確化した。2010年以降、前述した「第2次ベビーブーム」世代も出産適齢期に入りつつあり、政府がこのタイミングで「単独二子」政策を出すのは、予測されている「第3次ベビーブーム」の後押しを図るためと見られる。

政策発表後、関連する分野の研究者が2014年の新生児は200万人前後増加すると予測したが、実際の出生人口は予測を大幅に下回り、わずか47万人となった。国家衛生・計画生育委員会(国家衛計委)の統計によれば、2015年5月末までに、全国1100万組以上の「単独」夫婦のうち、第2子の出産を申し出たのはわずか145万組に過ぎなかった。「第3次ベビーブーム」は2015年になっても現れそうもない上に、「第1次ベビーブーム」の世代の高齢化を迎え、中国の人口構造の優位性が人口ボーナス全盛期の時より年々弱まっており、政府・社会学者・経済学者など各界において懸念が高まっている。



出所：国家統計局のデータを基に当行中国調査室作成

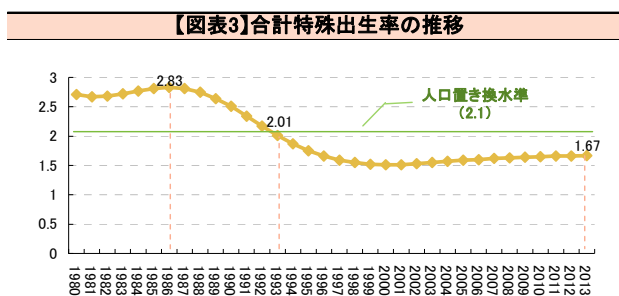
II. 中国の人口構造に関する現状と課題

現在の中国に存在する人口構造問題を、「少子高齢化」と「男女比のアンバランス」の二つの面に分けて紹介する。少子高齢化が他の諸国と共通の問題であるのに対し、男女比のいびつさは中国特有の問題である。

▶ 少子高齢化

世界の多数の国・地域と同じように、中国は人口構造の少子高齢化に悩まされている。2014年末までに、全国の65歳以上の人口は1億3,700万人に達し、総人口に占める割合は1982年の4.9%から倍以上上昇した10.1%に上った。人口統計学の基準によれば、65歳以上の人口の割合が7%を超える(7%を含む)社会を高齢化社会とするため、中国はかなり高度な高齢化水準になっている。しかも、1960年代のベビーブーム人口が高齢化するにつれ、中国の高齢化はさらに加速すると見られる。世界保健機関は、2050年になると、中国の60歳以上の人口比率は35%にのぼり、世界の中で高齢化が最も深刻な国になると推算している。

一方、中国の0～14歳の人口の割合は1982年の33.6%から2014年の16.5%まで急速に低下している。一人の女性が一生に産む子供の平均数を表す「合計特殊出生率」を見ると、1980年以降は3以下で推移しており、1993年に人口置換水準⁴を割り込んでから低下が続き、最低となる2000年の1.51で底打ちした。その後は緩やかな上昇傾向を示しているが、人口置換水準までの回復には程遠いようである。

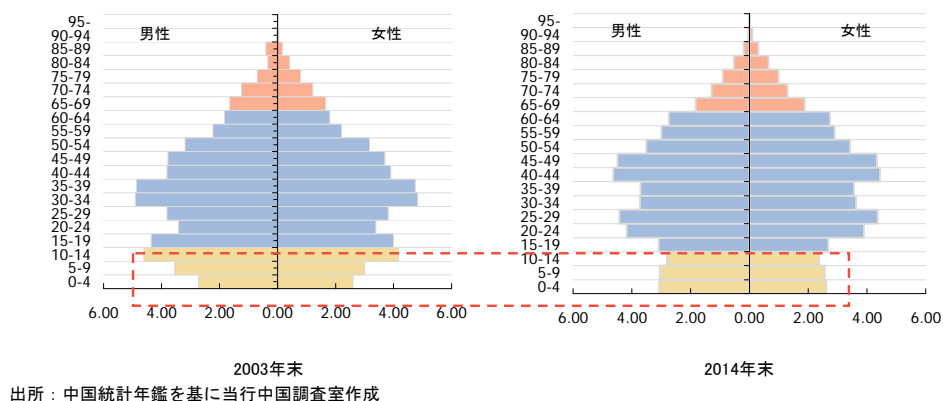


出所：世界銀行のデータを基に当行中国調査室作成

³ 夫婦両方ともに一人っ子の場合、第2子の出産が認められるという政策である。中国では、中央政府が出した人口政策の規制範囲において、地方政府がそれぞれ実情に合わせた具体策を制定している。なお、2011年の河南省における「双独二子」政策の実施をもって、全省・地域での実施となった。

⁴ 人口を長期的に一定水準に保てる水準を指しており、同水準の世界平均値は2.1である。

【図表4】年齢階級別総人口に占める割合

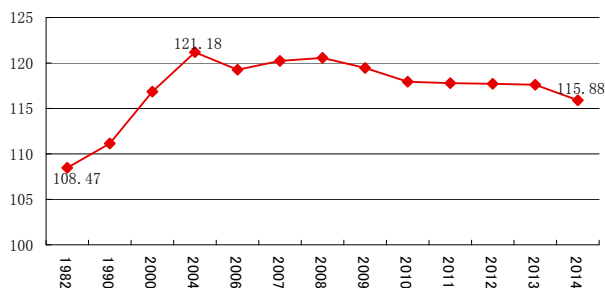


一人っ子政策の下で生まれた「一人っ子」世代が、もし一人の子供しか生まないとしたら、「四・二・一」のような家庭構造になってしまう。これは少子高齢化社会の一つの家庭における縮図といえよう。図表4を見れば、2003年末から2014年末までの10年間で中国の0~14歳の人口の割合が大幅に低下している。少子高齢化がさらに進んでいけば、最も直接的な影響は労働力人口の減少であり、それに続き、貯蓄率の低下、民間消費の低迷、年金財源の逼迫といった経済面への打撃は避けられないと考えられる。(詳細は後述する。)

▶ 男女比のアンバランス

少子高齢化の状況が深刻化している中、中国における男女人口比のアンバランスも問題視されるようになった。中国は従来から「重男軽女⁵」の意識が強く、まだ社会に深く根付いている。中国では、農村においては男の子が労働力として、また農村であれ、都市であれ、一家の跡継ぎとして男の子がほしいと思う人が多くいる。これに加え、政府が実施した「計画生育政策」では、「農村において一人目の子供が女子である場合、第2子の出産を認める」という規定があったのも、「重男軽女」を助長した側面がある。

【図表5】男女出生比率(女性を100とする)



出所：国家統計局のデータを基に当行中国調査室作成

1980年代以降、中国の男女出生比率(男性新生児数/女性新生児数)は持続的に上昇しており、正常値の103~107を遥かに上回っている(図表5)。中国第6次人口センサス(日本の国勢調査にあたる)によると、2010年に、中国の0~19歳人口において、男性人口数は女性より2,210万人多い。もし初婚年齢層をそれぞれ24~28歳(男性)、22~26歳(女性)とすれば、2020年になったとき、中国の初婚年齢層の男性人口(4,928万人)は女性人口(3,909万人)を1,000万人以上上回ると推測される。男女人口比のアンバランスによって、2020年以降、結婚できない男性の増加が社会の不安定に繋がる可能性があるほか、女性比率の縮小が人口の成長をさらに減速させると見られる。

Ⅲ. 人口ボーナス維持策の実施が差し迫っている

中国の人口ボーナスは終焉を迎えるか

中国は豊富かつ低コストの労働力をもって、世界の工場として高度経済成長を成し遂げた。しかし、計画出産政策による年少・高齢人口の割合が低く、労働力人口の割合が高い人口構造がいつまでも続くはずがない。国民生活はまだ低い水準にあるが、高度経済成長期の労働力人口がいずれ高齢化人口に変わり、その補填となるはずの年少人口は不足している。人口構造の改善にはかなり時間がかかるため、中国は今まさに「計画出産政策のわな」に陥っている。前に述べたように、少子高齢化が労働力、民間消費、貯蓄、年金など

⁵ 日本語の「男尊女卑」を意味し、女兒よりも男児をほしがることが多いという意味である。

に影響して経済成長の原動力を大きく損ない、中国の高度成長を支えてきた人口ボーナスは人口構造改善の手遅れにより、人口オーナス⁶になってしまうことが懸念されている。労働力、消費⁷、貯蓄、年金などの面で、人口ボーナス期とオーナス期の状況は図表6のようにまとめられる。

【図表6】人口ボーナス・オーナス		
	人口ボーナス期	人口オーナス期
労働力	労働力豊富、賃金が安い→人的コストが低い	労働力不足、賃金が高い→人的コストが高い
消費	消費の中堅となる中青年人口が多いため、新しい世帯が増えており、少子化によって子育てのプレッシャーも小さく、高齢者扶養負担も比較的軽く、耐久消費財や不動産などに対する旺盛な需要が市場にプラスの刺激を与える。	新しい世帯の増加の鈍化で耐久消費財や不動産などに対する需要が減少しており、高齢者層の消費意欲も中青年人口を下回る。
貯蓄	高い貯蓄率が市場に豊富な資金を提供し、貸付金利が低くなり、投資によるインフラ建設や不動産開発が活発化し、企業も低コストで資金調達できるため、生産拡大にもつながる。	貯蓄を取り崩していく高齢者世帯の割合が上昇し、貯蓄増加の主力となる中青年人口は逆に減少し、国民全体の貯蓄率が低下していく。中国では株式や債券など直接金融に比べて、銀行を通じた間接金融の割合が高いため、貯蓄率の低下により大きな影響を受ける見込みである。
年金	労働力人口から拠出された年金は高齢者層への年金支出に回されており(中国の年金制度が都市と農村、職業などによって複雑であり、ここでは社会全体の扶養効果のみ)、豊富な労働力人口があるだけに高齢者層への支持が十分である。	労働力人口一人当たりが扶養する高齢者数がますます高くなり、労働力人口の消費意欲を低下させる。さらに、年金基金だけでは賅いきれない場合、税金を使ってそれに引き当てることもあるため、財政にも負担をかける。その結果、インフラ建設や教育などへの公共投資を圧迫し、社会全体の活力を損なう。

出所: 公開資料を基に当行中国調査室作成

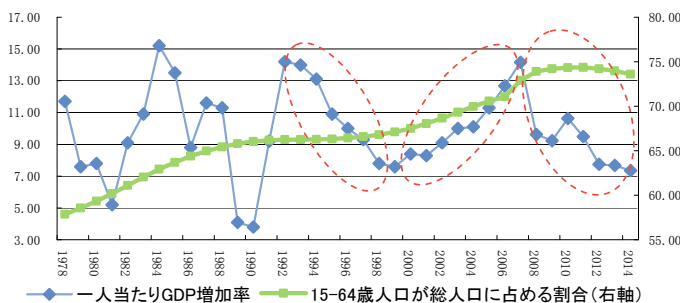
現段階の中国は、人口ボーナスの効果が消滅しつつあり、特に労働力減少の問題が目立っている。そのため、労働人口の減少と賃金水準の上昇が問題視されるようになり、人口制度の見直しが求められている。一方、農村における余剰労働力の活用や教育水準の向上に伴う労働力の質的向上は、生産性を高めることにつながり、中国の人口ボーナスを維持するプラスの要素になると考えられる。

➤ マイナス要因: 労働力人口減少と賃金水準の上昇

図表2の15~64歳の労働力人口の増加率を見ると、2011年からゼロ成長に近いレベルで推移し、2014年には増加率がマイナスに転じた⁸。図表7が示すように、中国の労働力人口比率が上昇している時期(1999~2007年)は、一人当たりGDPの成長も加速している。これに対し、労働力人口比率の拡大が鈍化した時期(1992~1998年、2007~2014年)においては、一人当たりGDPの減速が見られ、中国の経済成長が人口構造の変化から大きな影響を受けていたことが分かる。

現在、少子高齢化に悩まされている各国において、労働力人口比率が初めて低下する時点での労働力人口比率と一人当たりGDPを図表7にまとめている。ほかの国では、一人当たりGDPが高い水準に達した後に労働力人口比率の低下が現れたのに対し、中国は労働力人口減少の圧力が高まる中、一人当たりGDPがまだ1万ドル台を超えていない。これから中国の労働力人口比率が低下し続ければ、一人当たりGDPの向上がさらに困難になると思われる。

【図表7】中国の一人当たりGDPと労働力人口比率の推移



出所: 世界銀行のデータを基に当行中国調査室作成。

【図表8】一人当たりGDPと労働力人口(国別)

国別	労働力人口比率が初めて低下する年	労働力人口比率(%)	一人当たりGDP(ドル)
中国	2012	74.22	6264.64
韓国	2001	71.69	10654.94
日本	1993	69.84	35451.30
イタリア	1993	68.59	18054.53
ドイツ	1988	69.53	17352.34
フランス	1988	66.06	17360.46
アメリカ	1984	66.38	16539.38

出所: 世界銀行のデータを基に当行中国調査室作成。

⁶ 人口オーナスは人口構造による経済成長への負の効果を指す言葉で、人口ボーナスと反対の意味で使われることが多い。

⁷ 人口構造が不動産、自動車、家電に与える影響については、経済週報211号「人口ボーナス消滅後の耐久消費財の成長展望」(https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20140709_001.pdf)をご参照ください。

⁸ 冒頭に提起した2012~2014年労働力人口の減少は、国家統計局が16~59歳人口をベースにした統計結果であり、15~65歳を労働力人口とした場合と多少ずれがある。

また、労働力の減少に伴い、需給関係によって賃金水準の上昇は避けられない。各地域の間で程度の差はあるが、各省が一律に最低賃金基準を上げている。現時点の最低賃金対2011年末時点(新常态に入る前の最後の年)の最低賃金の比を見ると、半数を超える省・直轄市は最低賃金基準を50%前後引き上げている。引き上げ率が最高の江西省は、現在の最低賃金が2011年末の2倍以上となっている。労働力の流入が多く、労働力供給が相対的に豊富な北京・上海・広東の三地においても、大幅な上昇を見せている。人件費の上昇は直接的に企業負担の増加に繋がるため、中国は豊富な労働力と低賃金という比較優位を失いつつあり、経済成長に貢献してきた労働集約型産業モデルの転換が求められている。

➤ プラス要因：余剰労働力の活用と労働力の質的向上

中国においては、人口ボーナスを評価するとき、内陸部・農村部にある大量の余剰労働力が沿海部・都市部へ流動し、農業部門から製造業・サービス業部門に転換することによってもたらされた労働力人口の増加および生産性の向上を考慮に入れなければならない。年齢別でみる労働力人口が減少したとしても、このような人口流動が生じれば、余剰労働力の放出で人口ボーナス期が延長されることも考えられる。しかし、居住する都市の戸籍を持っていない人々は、長期的にその都市で生活したとしても、戸籍人口と同様な福祉政策(社会保険の加入など)、住宅購入や子供の教育機会などが保障されないため、中国の戸籍制度は内陸部・農村部からの余剰労働力の活用に対して大きな支障となっている。図表10が示すように、農民工数の増加率は2010年以降、逐年低下している。今後、第1次ベビーブーム世代の農民工が50代に突入することに伴い、全体の農民工労働力はさらに減少することとなる。

人口ボーナスを保つもう一つのプラス要素は、労働力の質的向上と言われる。図表11から分かるように、人口全体で見れば、1982年から2010年までの28年間に於いて、最終学歴が高等学校以上の人口割合が15.58ポイント上昇して22.45%となった。しかし、「人的資源青書(2013)」によれば、全国就業者のうち、最終学歴が中学およびそれ以下の者が占める割合は70.3%にも達しており、就業者の教育水準を高めることにより、労働生産性をさらに上げる余地があると思われる。

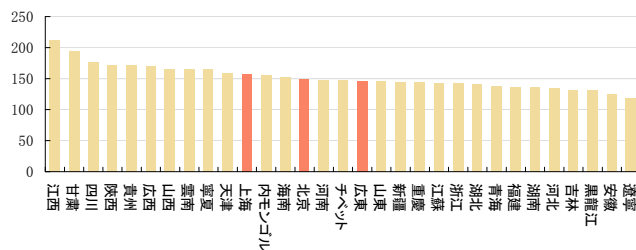
どのような政策が期待されるか

➤ 人口対策－第2児出産規制の全面緩和

人口ボーナスを維持するため、最も直接的な措置は計画出産政策の緩和である。2009年から、中国では「第2子の出産」規制の緩和に関する噂や見方が広まっていた。これを受けて、国家人口計画生育委員会は2010年2月4日、「中央政府は五年以内に第2児出産規制を全面緩和しない」と2010~2015年の「十二・五」期間中は計画出産を堅持する方針を明らかにした。しかし、経済成長も新常态に入って振るわないことに加え、2012年から労働力の減少が顕著化したため、やがて2013年末に「単独二子」政策を打ち出し、第2児出産規制を一部緩和した。

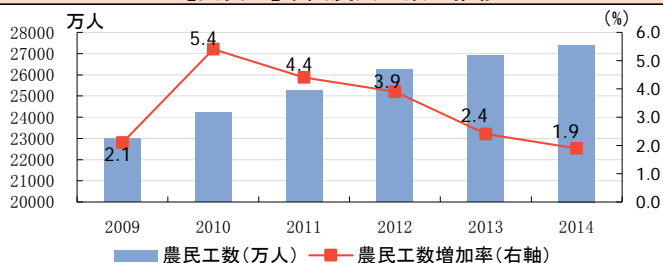
2014年12月に、中国社会科学院が「経済青書」で第2児規制の全面緩和を呼びかけたが、政府は引き続き慎重な態度を取っていた。2015年7月12日、国家衛生・計画生育委員会が第2児出産規制の全面緩和に

【図表9】地域別最低賃金の変化(2011年を100とする)



出所：国家統計局のデータを基に当行中国調査室作成

【図表10】中国農民工数の推移



出所：国家統計局のデータを基に当行中国調査室作成

【図表11】最終学歴別人口比率

年別	大学および大学以上	高等学校	中学	小学	非識字者および半識字者
1982	0.43%	6.44%	17.28%	34.42%	22.85%
1990	1.39%	7.86%	22.81%	36.22%	15.52%
2000	3.53%	10.89%	33.19%	34.89%	6.57%
2010	8.73%	13.72%	37.92%	26.18%	3.99%

出所：中国人口普查のデータを基に当行中国調査室作成

ついて、「関連政策の制定を急いでいる最中」と初めて正式に回答したが、現段階では明確なスケジュールはない。「単独二子」政策は予期した結果を出していない中、「十三・五」期間に第2児出産規制の全面緩和が実施される予想が高まっている。中国の人口ボーナスを保つために、出産計画の見直しを実施するには、「十三・五」期間が最後のチャンスであり、この機会を逃せば、中国の少子高齢化が悪化する一方になってしまうと主張する関係者がいる。そのほかにも、多数の学者が政策の実施について、「地域別にそれぞれの状況に合わせて規制緩和を実施するべき」とか、「実施スケジュールを作成し、段階的に緩和を推進するべき」など数多くの意見を発表している。

▶ 戸籍制度改革

現行の戸籍制度は中国の行政管理制度のひとつであり、公民の出生、死亡、親族関係などの基本情報を管理するために実施されてきた。1958年に、戸籍を「農業戸籍」と「非農業戸籍」に分けて管理する制度となり、今の戸籍管理制度はこの「二元化した戸籍制度」を基礎に建てられている。特に1964年から、農村と都市間の人口流動を抑制するために、農業戸籍の人が都市へ流入することを取り締まるようになった。ただ、改革開放以降、多くの農民が労働力として都市に移動しており、さらに、受け入れ側の都市も都市化を促進するために、農業戸籍と非農業戸籍の間の規制を緩和する傾向が強まっている。しかし、現段階では農業戸籍と非農業戸籍における社会保障面での区別はまだ強く、都市で長期的に就業している外来人口は、当地の非農業戸籍を持たない限り、ほかの常住人口と同じような教育、就業、医療、養老、住宅保障などの公共サービスを享受できないため、人口流動が抑制されており、内陸部・農村部の余剰労働力は十分に活用されていない。

2012年2月、国務院は「戸籍管理制度の改革を積極的に推進する通知」を発表し、農村人口を中小都市などへ移転させることを段階的に促し、都市と農村で公共サービスの一体化を促進するスタンスを表明した。2013年11月に発表された「改革の全面深化に関する若干重大問題に関する決定」には、戸籍制度改革の内容が盛り込まれている。2014年7月30日に、国務院が「戸籍制度改革のさらなる推進に関する意見」を正式に発表し、統一した都市と農村の戸籍登録制度を構築し、居住証明書制度を全面的に実施し、義務教育・養老・医療・住宅保障などの公共サービスの普及を推進すると決めた。また、2020年までに、1億人の農業移転人口やほかの常住人口の戸籍を都市戸籍に転換させるという目標を掲げた。2015年10月21日に、国務院常務会議では「居住証明書暫定条例(草案)」が発表され、戸籍制度改革の重要な一環である居住証明書制度構築への一歩を踏み出した。居住証明書制度の実施は、都市における外来労働者に対する社会保障を改善することを目標としている。

戸籍制度改革によって、農村・都市間の公共サービスなどの格差を是正し、戸籍の種類を問わず、公民権利を平等に与えられることが期待される。人口流動を適切に促すことで、余剰労働力の活用が実現できるだけでなく、都市化が促され、内需の拡大にも繋がると考えられる。

このように、中国の労働力人口が減少し、人口ボーナスが消滅しつつあり、中国経済の成長にマイナスの影響を及ぼしている。一方、教育水準の向上、計画出産政策の見直し、戸籍制度改革により、労働力の質・量ともにさらに改善される可能性もある。

三菱東京UFJ銀行(中国) 中国トランザクションバンキング部
中国調査室 于瑛琪

稲垣清の経済・産業情報

高速鉄道外交（その2）

英国鉄道計画への連携

本誌6月号で、「海を渡る高速鉄道」を書いた。あれから、4ヶ月の間に、中国の「高鉄外交」はますます拍車がかかっている。10月20日からの習近平国家主席の英国公式訪問は、バッキンガム宮殿で宿泊など、“超破格待遇”であった。そして、英国キャメロン首相の提案に基づいて、中英両国は両国の「黄金時代」の幕開けを宣言し、原子力発電などを含む巨額の経済協力に合意した。この合意事項の中に、英国が計画中の第二次高速鉄道建設に中国企業が今後関与することが含まれている。この高速鉄道事業には、日本、カナダ、フランスなども食指を示しているが、「黄金時代」を宣言した中国が車両の供給などにおいて優位に立つことが予想される。

英国の高速鉄道計画は、第1期として、ロンドンとイングランド北部のバーミンガムまでの192キロを45分で結ぶというものである。北部開発を積極的に進めるキャメロン政権は、サッカー好きの習近平をバーミンガムのさらに北のあり、サッカーの盛んなマンチェスターに案内した。今回の英国訪問は異例にも、1カ国に4日滞在するという密度の濃い訪問であった。英国の鉄道計画に食指を示す、ドイツ、フランスの欧州勢もメンケル首相およびオランダ大統領が相次いで訪中する、日本の外交対応も急がれるところである。

インドネシアでの逆転受注

インドネシアの高速鉄道(中速鉄道)計画は、首都ジャカルタとバンドン間150キロ(8駅)の建設をめぐるプロジェクトである。この計画は、インドネシアの前政権(ユドヨノ大統領)から引き継いだもので、当初は、国家予算に基づいて計画を進める方針であった。日本は円借款を念頭に、3年前から綿密な調査(フィジビリティスタディ)を開始するとともに、「日本案」を提出、2015年3月25日、初来日したジョコウィ大統領も東海道新幹線に乗り、インドネシアにおける高速鉄道計画は「まだ、最終決定していない」と表明していた。

しかし、翌日、訪中した中国では、「高速鉄道計画への中国の参画」に関する「覚書」に調印、もとよりこれが後の「中国案」採用の決定になったわけではないが、この時点で、あたかも中国に決定したかの印象をもたらした。

ジョコウィ大統領の訪日、訪中から6ヶ月後の9月3日、インドネシア政府は「高速鉄道」(時速300キロから350キロ)から「中速鉄道」(200キロ~250キロ)への見直し、国家予算ではなく、民間主導の資金調達と運営などの計画見直しを発表した。同時に、「日中両案」を却下し、この計画を“白紙”に戻した。日本はこの時点で、「中国案」に傾きかけていた局面が変化し、「日本案」採用への再検討と政府も企業も受け取ったふしがある。特に、「中速」への見直し(「日本案」)に期待をかけていたのである。

しかし、9月29日、「見直し声明」からわずか20日あまりで、「中国案」の採用が正式に決定、大統領特使が訪日し、首相官邸に改めて、正式な決定を伝えた。「中国の逆転受注」「日本の敗北」が大々的にマスコミによって報道された。

インドネシアで高速鉄道商戦から1か月、英国との間で中国は再び攻勢にでている。インドネシアと同様に、「ばらまき外交」と冷ややかに見る向きもあるが、この勢いはアジアから欧州へとさらに拡大していくであろう。2016年から中国では第13次5カ年計画が開始される、減速する中国経済へのてこ入れが始まる。さらに、年末のAIIB(アジアインフラ開発銀行)の発足と、「一帯一路」戦略の本格化も、「高速鉄道外交」を後押しすることになる。インドネシア、英国に次ぐ市場での中国の動きに注目したい。

表 中国の「高速鉄道外交」の成果

	外交攻勢と経緯	成果と協力内容	備考
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月25日、ジョコウィ大統領訪日 ・ 3月26日、ジョコウィ大統領訪中 ・9月3日、インドネシア政府、プロジェクトの白紙を発表(国家予算を使わない、企業主導(B to B)とする決定、日中両案却下) ・9月29日、中国との間で、最終合意。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東海道新幹線乗車(まだ、決定していない、と表明) ・ジャカルターバンドン間の高速鉄道の建設、中国が参加を表明(「覚書」調印)。 ・ 両案却下であるが、「日本案」の可能性も再浮上(日本は、2014年1月から調査)、「中国案」も採用決定なし ・合弁会社設立による「中国案」が採用決定(国家開発銀行が融資といわれる)。 	<p>プロジェクト内容: 2018年～2019年(着工後3年)開業予定 全長150キロ</p>
英国	<ul style="list-style-type: none"> ・9月25日、オズボーン英財務相訪中、中国企業の鉄道計画への参画を呼びかける ・10月20日～23日、習近平の英国公式訪問時、協力合意。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロンドン～バーミンガム間192キロを45分で結ぶ第一期事業(HS2)。 2017年から着工、2026年開業予定。 中国企業の提携強化で合意(合弁会社設立、車両供給などへの参画か?)。 	<p>日本はコンサルタント(契約済み)、車両供給(応札予定)。</p>

注: 報道ベースをもとに、稲垣 清作成。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国) 顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出



BTMU の中国調査レポート(2015年9~10月)

- BTMU 中国月報(2015年9月号)
<http://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/115090101.pdf>
国際業務部

- 経済マンスリー(2015年10月号)
http://www.bk.mufg.jp/report/ecomon2015/monthly_ch20151023.pdf
経済調査室

- ニュースフォーカス第21号
福建省「自貿区のファイナンスリース業加速発展に関する指導意見」を公表
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150930_002.pdf
香港支店・業務開発室

- BTMU 経済レビュー
世界経済の“新常态”をどう考えるか
http://www.bk.mufg.jp/report/whatsnew/review_0120151008.pdf
経済調査室

- BTMU 経済レビュー
中国「新常态(ニューノーマル)」時代において成長の鍵を握る国有企業改革
http://www.bk.mufg.jp/report/whatsnew/review_0220151008.pdf
経済調査室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214